

## 【第 6 回官民連携会議 議事概要】

1. 開催時期 : 令和元年 6 月 12 日 (水) 10:00 ~ 12:00
2. 開催場所 : AP 虎ノ門 B 会議室
3. 出席者 : 別添参照

### <尾身座長挨拶>

開発途上国での感染症対策は依然として重要な課題であり、日本への期待も大きい。本日の会議では、前回の会議で報告のあった「感染症分野における途上国展開にむけた研究会」の取りまとめで提案された対応策や事業の進捗を説明していただく。また、途上国に展開する製品開発の実例などもご紹介いただく。ぜひ、今日も皆様と一緒に活発な議論をしていきたい。

### <出席者の主な発言>

- 昨年度の研究会報告のとりまとめで提案された対応策は、この 1 年で着実に取組みが進んでいる。国連ビジネスセミナーや WHO の事前認証に関する説明会で感じる企業側のニーズとして、例えば、英語での対応に苦勞している、企業内で海外進出にコンセンサスを得るのが難しいといった声がある。海外では、企業が単独で海外進出するだけでなく、コンサルを利用する事例もあるので、そのような方向も推進できるのではないか。
- JICA が実施している現地医療人材育成の取組について、課題別研修において年間 30 か国から約 80 人が来日して研修している。国内における人材育成事業も拡充したいと考えている。
- 技術協力事業である「南部アフリカにおける気候予測モデルをもとにした感染症流行の早期警戒システムの構築」のように、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の枠組みでも科学技術の応用を日本発の感染症対策ツールとして展開していきたい。
- WHO の事前認証や推奨の取得等をサポートするための調査や、WHO の担当部局の担当者を招いたセミナーを開催する等の取組を通じて、引き続き、日本の企業や団体による WHO の事前認証や推奨の取得等を支援していきたい。
- 平成 28 年から動いているアジア健康構想について、その下での具体的な取組み事例が増えており、政府間での協力覚書を活用した民間事業例もある。TICADVII に向けてアフリカ健康構想も打ち出していく予定。
- 前回の会議に報告された研究会のとりまとめを受け、業界団体として ASEAN 地域における展開上の課題や展開優先国を調査し、例えば、市場情報や商慣習情報の入手の方法を JETRO に相談するなどしている。
- 途上国では製品や部品が届かないといったトラブルも起きるため、製品導入後のサポートも含めたパッケージでの展開も重要。東京都と協力して医療器材等に関する開発事業を実施している。
- 開発途上国の感染対策では基本的なことができていないことが問題。そのような中、企業連携によるインドネシアにおける口腔ケア製品の共同開発に

関しては、口腔ケアがきちんとやられていないこと自体が問題であり、まずそこから取り組んでいる。

- 結核診断に関して、肺外結核や HIV 共感染患者等では喀痰が得られず診断できないところ、富士フィルムの結核迅速診断キットは尿を検体としており、その感度も他の方法とそれほど変わらない。他の診断と併用することにより、より正確に結核患者を特定できると考える。
- デンカ生研（北海道大学と共同）のエボラ出血熱の検査キットは、過去にエボラ出血熱が流行した際にコンゴ民主共和国に提供した実績もある。コンゴ政府からは、恒常的に使用していくため主要な国等における規制当局からの薬事承認を取得してほしいといわれている。
- 官民連携による実用化により、キヤノンメディカルシステムズのエボラ出血熱の検出キットは（日本政府の）緊急支援でギニア共和国に供与された。ジカウイルスの検査システムに関しても約2年で日本での承認を取得した。一方、現地での臨床性能試験の体制、実検体の確保や研究結果の社会実装など、解決すべき課題も残っている。
- 関係者の取組みが前に進んでいることが確認できた。難しい課題が残っているが、今後も知恵を出して前に進めていきたい。
- 感染症の分野で日本の製品が外に出ていく日も近いという印象を持った。課題として、開発インセンティブの話に加えて、ビジネスとして予見性が成り立ちにくいということが確認された。この枠組みで今後も解決策を見出していきたい。

---以上---

開発途上国の感染症対策に係る官民連携会議 出席者一覧

(別添)

氏名	役職	代理者役職	代理者氏名
尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 < 座 長 >		
塚本 力	内閣官房内閣審議官(国際感染症対策調整室長) < 幹 事 >		
田村 典朗	日本製薬工業協会国際委員会幹事 < 幹 事 >		
安居 徹	内閣官房内閣参事官(国際感染症対策調整室)		
土肥 克己	内閣官房健康・医療戦略室参事官	企画官	佐々木 正大
鷺見 学	外務省国際協力局国際保健政策室長		
吉田 光成	文部科学省研究振興局研究振興戦略官		
梶原 徹	厚生労働省大臣官房国際課国際保健・協力室長		
喜多 洋輔	厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室長		
三浦 明	厚生労働省医政局経済課長	医療機器政策室長補佐	田村 圭
日下 英司	厚生労働省健康局結核感染症課長	健康局結核感染症課課長補佐	嶋田 聡
山本 史	厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長	医療機器審査管理課 医療機器規制国際調整官	高梨 文人
上村 昌博	経済産業省商務情報政策生物化学産業課長		
岸本 堅太郎	経済産業省商務情報政策局国際展開推進室長	課長補佐	佐々木 稔
大澤 英司	国立感染症研究所企画調整主幹		
泉 陽子	国立研究開発法人日本医療研究開発機構統括役	課長代理	藤野 真之
佐久間 潤	独立行政法人国際協力機構人間開発部長	次長	瀧澤 郁雄
佐藤 淳子	独立行政法人医薬品医療機器総合機構国際部長		
岡田 英治	独立行政法人日本貿易振興機構ビジネス展開・人材支援部長		
吉村 佐知子	独立行政法人日本貿易振興機構市場開拓・展示事業部 総括審議役	市場開拓・展示事業部 海外市場開拓課長	森 則和
井上 裕史	日本製薬団体連合会国際委員会委員長		
高鳥 登志郎	日本製薬工業協会研究開発委員会専門副委員長		
松本 謙一	一般社団法人日本医療機器産業連合会副会長	サクラ精機株式会社 学術特任研究員	鶴島 信孝
石川 豊数	一般社団法人日本ワクチン産業協会理事長		
加藤 誠也	公益財団法人結核予防会結核研究所長	結核研究所 国際協力・ 結核国際情報センター長	山田 紀男
大浦 佳世理	公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金専務理事		
船越國宏	シスメックス株式会社 ICH事業推進本部 シニアアドバイザー		
杉山 温人	国立国際医療研究センター 病院長 兼 臨床研究センター長		
寺島 薫	富士フイルム株式会社 執行役員 メディカルシステム事業部 副事業部長		
権平文夫	デンカ生研株式会社研究開発本部 執行役員 本部長		
高田 礼人	北海道大学		
後藤 浩朗	キャノンメディカルシステムズ株式会社 部長		